

被災建築物応急危険度判定が終了（熊本県）

15日間で9553棟を調査、危険判定1769棟

熊本県は地震発生翌日の7月29日から進めてきた「被災建築物応急危険度判定」が8月12日、全ての判定活動が終了した。判定士派遣の要請があった7市町及び熊本市について、15日間による実施棟数は9553棟。このうち危険と判定されたのが1769棟で、全体の約2割を占めた。

同判定は、大地震発生後、余震による建築物の倒壊等の二次災害から住民の安全確保を図るため、専門の判定士が被災建築物の危険度を現地で判定する制度。判定結果は、建築物の見やすい場所に色紙で表示される。判定士は県内だけでなく、九州、沖縄、中国、四国などの各ブロックから延べ1000人以上の応援を受けた。

市町ごとの調査実施棟数は、八代市2214棟、宇城市2250棟、氷川町1895棟。危険と判定されたのは八代市479棟、宇城市583棟、氷川町486棟だった。